

学生が新聞を読むということ

—大学（院）授業における新聞記事活用事例—

鳥丸 聡

はじめに

学校などで新聞を教材として活用する取組みは、NIE（Newspaper in Education）として人口に膾炙するようになり、現行の学習指導要領には、小中高全ての校種の総則に、「情報活用能力の育成のため新聞などの活用を図る」ことが明記されている。

2005年に発足した日本NIE学会のHPによると、「1930年代にニューヨーク・タイムズが大学生を対象に実践した活動に端を発し、現在では世界の52ヶ国で取り組まれて」おり、日本では、「1989年から実践校で本格的に取り組み、今日では全国の小・中・高等学校数の1%にあたる学校が実践校となるに至っている」という。つまり、大学生向けに米国で始まったNIEは、日本では小中高の各校種で広く知られるようになった一方、大学での取り組みは後手に回っている。

確かに、小中高校授業での新聞活用事例が頻繁にメディアで伝えられる一方、新聞記事を用いたアクティブラーニングを社会人基礎力養成に活用している大学の事例は少ない。

大学における本格的なNIE導入事例としては、2013年度に私立北星学園大学経済学部経済学科（札幌市）が1年生180名の通年必修科目（30コマ4単位）として「新聞活用」を設置したことが知られている。

「新聞活用授業の展開」（原島正衛、勝村務、2016）によると、北星学園大学経済学部経済学科では「朝日新聞（朝夕刊）を1年間にわたり宅配し、週1回（4単位）の授業を行う」こととして、「2014年度からは、2年次前期学科選択科目として上級科目を設定した」という。加えてベネッセと朝日新聞が共同で開発した「語彙・読解力検定試験」を第三者評価手法として採用している。大学教育への本格的なNIE導入事例だ。

その北星学園大学に遅れること3年。2016年度から「新聞で学ぶ経済」という実

実践科目を必修科目として設置した長崎県立大学については、地域創造学部実践経済学科の事例を「4 実践科目「新聞で学ぶ経済」の現状と課題」に記す。

大学が必修科目としてNIEに取り組む事例こそ少ないものの、実務寄りの経済学関連分野では、フォーマルでありながらも教員の自由度が高い演習（ゼミナール、以下、ゼミ）において、社会人基礎力養成のために新聞記事を活用している教員は決して少なくない。海外紙のヘッドラインニュースや日本経済新聞の「経済教室」を輪読しているという「噂話」はよく耳にするところだ。しかしながら、それらのゼミのコンテンツは教員の専門分野を強く反映するため、大学教員間での情報共有は不十分だ。シラバスを読んでも、大学教員の教育能力を高めるための実践的方法であるファカルティ・ディベロップメント（Faculty Development、FD）研修会に参加しても、最も知りたい学生とのインフォーマルな授業風景は「暗黙知」の域を出ない。

以下では、経済学を学ぶ学生の社会人基礎力に必要な「経済知力」について検討した後、実務家大学教員の立場から、「学生が新聞を読むということ」の意義について検討する。

なお、本稿で扱う新聞記事は、主に、長崎県立大学地域創造学部実践経済学科が、過去9年間、必修科目「新聞で学ぶ経済Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「日経リレー講座」で活用してきた「日本経済新聞」に関するものである。従って、大学全般の学術研究領域の中では、とてもニッチなNIE事例である。

1 経済知力とは何か

1.1 知識を繋ぎ組み合わせる力

小中高各校種の教室でもなく、ビジネスの現場でもなく、大学で社会人基礎力を養成する場合、膨大な「点」としての情報（知識）ストックと、それらを「線」で繋ぐ作業は大切だ。

例えば、本稿を執筆している現時点（2025年2月3日9:00AM）で報道されている以下の①と②のネットニュースを通勤途中にスマホでチェックした私の学部ゼミ卒業生は、昼に配信された③の速報を、ほぼ間違いなく事前に予測したはずだ。

- ① カナダ・メキシコ・中国へのトランプ関税、明日4日から発動（ほぼ全てのメディアが配信）
- ② 日本銀行が追加利上げを決めた先月（2025年1月）の金融政策決定会合では、オントラック（想定通り）なら利上げ継続との意見（ブルームバーグが配信）

- ③ 日経平均株価 一時大幅に値下がり（ほぼ全てのメディアが昼のニュースで「一時1100円以上大幅下げ」と一斉配信）

①のトランプ政権2.0の公約実施という情報（知識）は、世界貿易の縮小と日本からの輸出減少を意味する。また、1月の日銀金融政策決定会合では、既に利上げ後の方向性が示されていたという②の情報（知識）は、日米金利差縮小による円高が輸出関連産業の業績を押し下げること示唆する。これら2つの知識を株式市場と繋ぐことで、典型的な「リスクオフ」、つまり前場での株価下落③が予想される。

ゼミで株式市場関連記事を主テーマとして取りあげたことは無いが、投資家やFXトレーダーの判断は金融市場を経由して実態経済に影響し、賃上げと物価の好循環にも影響しかねないので、好き嫌いにかかわらず、株式市場の変化は新聞記事でウォッチする習慣を身に付けておくように薦めてきた。このように、断片的な知識を他の知識と繋ぎ、組み合わせて考えることによって、「見える世界」は異なってくる。

学生時代にマクロ経済学やミクロ経済学・ゲーム理論といった「理論」を学ぶだけでなく、日々更新される新聞記事を読みこんだ「経済知識」を繋ぎ組み合わせるといった「場数（ばかず）を踏む」ことで、入学時はさっぱり理解できなかった為替相場や金融・財政政策、産業・貿易構造の動向を肌感覚として理解できるようになる。新聞記事は、社会人になる前の学生に、多忙を極める日々の課業を疑似体験する場を提供しているとも言える。その点で、学生が新聞記事を多読するということは、社会人基礎力養成に資することになる。

1.2 「出たところ勝負」に耐える知力

義務教育や高校の各学校種の「生徒」は、教科書を1ページから順に理解した後、章や節ごとの練習問題を解き、間違っただけについては振り返り「学習」をする。つまり、量（実践）より質（理論）の理解に力点を置く。一方、上司や先輩の背中を見て学ぶOJT（On-the-Job Training）や職務現場を離れた集合研修に代表されるOff-JT（Off The Job Training）、業界固有の資格取得等の自己啓発で鍛えられる「社会人」は、「出たところ勝負」の量（実践）をこなすことで質（理論）を「学習」する。インフレのコストプッシュ型（生産者コスト上昇）とデマンドプル型（消費者需要増加）の違いや、デフレをもたらす価格破壊（供給過多）と値崩れ（需要不足）の違いについて、経済学を学んでいない社会人でも、日々の膨大な課業を通して直感的に理解できるように成長していることがその証左だ。

ならば、「生徒」と「社会人」の中間に位置する「学生」への教育投資を実行す

る大学に求められることは、「増えた知識を繋ぎ組み合わせる力」と「『出たところ勝負』に耐えられるだけの考える力」を醸成することと言えそうだ。

そこで、長崎県立大学佐世保校が必修科目「新聞で学ぶ経済」で教科書として活用している「日経経済知力テスト 公式テキスト&問題集」（以下、公式テキスト&問題集）を覗いてみると、「経済知力」という興味深いキーワードが目をつく。「経済・ビジネスに関する知識の量と幅が十分であること」と「ストックした知識を活用する、考える力を備えていること」の2つの要件を総合したのが「経済知力（Economic Sense and Thinking）」であると定義している（図1）。

図1 日経経済知力テストが求める経済知力



資料）日本経済新聞社編「日経経済知力テスト 公式テキスト&問題集2024-25年版」

表1 新聞記事を活用した鳥丸ゼミの概要

ゼミの内容	2年基礎演習 (週1コマ)	3年専門演習 (週1コマ)	4年卒業論文 (週1コマ)	大学院特別研究 (週2コマ)
時事問題研究 【キーワード解説】	○ (0.5コマ)			
時事問題研究 【イチ推し記事解説】		○ (0.5コマ)	○ (0.5コマ)	○ (0.5コマ)
時事問題研究 【今週の論点まとめ】		○ (0.2コマ)	○ (0.2コマ)	
時事問題研究 【課題：今週の論点】				○ (0.5コマ)
ビジネスプラン作成	○ (0.5コマ)	○ (0.3コマ)		
論文作成 (研究成果の進捗報告・討論)			○ (0.3コマ)	○ (1コマ)

資料）毎年のゼミ生募集時に事前配信したゼミ内容紹介より作成
備考）ビジネスプラン作成と論文作成は、授業時間外学修がメインとなる

ここで留意したいのは、公式テキスト&問題集が想定している「経済知識」の「経済」は、実社会で生じている経済現象や経済活動のことであり、必ずしもマクロ・ミクロ・計量（統計）といった三本柱で構成される「経済学」の知識とは限らないということである。むしろ高校で学習する「現代社会」や「政治・経済」科目をビジネス寄りに捉えた「経済知識」と考えて良い。

この公式テキスト&問題集の定義に従う限り、「経済知力」を蓄えておくことは、専門科目履修前教育としてだけでなく、社会人基礎力を養成するツールとしても有用であると考えられる。

以下では、学生の「経済知力」蓄積に向けて、私のゼミ（学部と社会人大学院）における9年間の新聞記事活用実践事例を振り返り、理論と実践を両輪とする実践経済を志向する学生が新聞記事を読む意義について検討する。私の4つのゼミの内容は表1の通り。

2 学部ゼミにおける多様な新聞記事活用事例

2.1 進路決定に影響する時事問題研究

時事問題研究は、直近1週間の新聞記事（海外紙、全国紙、業界紙、ブロック紙、県紙いずれでも可）から「イチ推し記事」を自由に1つ選び、その周辺情報も調べて1人5分以内でプレゼンした後に議論するという方式を採用した。

日経ビジネス／グローバル等々の経済雑誌は、課題の抽出と解決策を要領良くまとめ過ぎており、学生が自ら課題を見つけて、解決策まで考える力を養成するには向いていないのではないかとの判断からだ。タイムリーかつ断片的な「直近1週間の新聞記事」の中から最も興味を惹いた「イチ推し記事」を積極的に選択するように指導した。複数記事の読み比べによって知識を繋ぎ組み合わせる力や考える力を強化することにも期待したが、後述する「日経経済知力テスト」（以下、日経TEST）の進級・卒業修得要件達成に苦しんできた学生ばかりなので、イチ推し記事も日本経済新聞からの記事選択がほぼ100%だった。業界紙や県紙、ブロック紙の取り上げ機会が少なかったことで、プレゼン内容に偏りが生じてしまった点は、大いに反省しなくてはならない。

また、2年次「基礎演習」での「イチ推し記事」解説では、前文（リード）の棒読みが多く、周辺情報の検索不足で質疑応答に堪えない場合も少なくなかった。そこで、「高校生株式会社」や「漬物クライシス」「ハッカソン」「Park-PFI」「地域活性化起業者」等、過去1年間の新聞記事に登場した100程度の用語を提示し、学

生が関心を抱いたキーワードを選択してパワポスライド4枚にまとめてプレゼンする時間に充てた。

一方、就活に向けたインターンシップに直面する3年生の「専門演習」や、就活の合間を縫って出席する4年生の「卒業論文」演習となると、内容の濃い長文解説記事を取りあげる学生が増えた。プレゼン内容によっては、私自身が学生に教える請う場面も増えるなどして、徐々に議論が噛み合うように変化した。二十歳を過ぎた学生の経済知力が加速度的に向上していることを実感できる貴重な体験だ。

ここで興味深いのは、飲食料品産業やIT（情報技術）・AI（人工知能）関連産業、自動車・半導体関連産業など、業界テーマを毎週追いかけて解説する学生と、日経のDeep Insightや値札の経済学、「きょうのことば」関連記事など、気に入った「推し面」に的を絞って毎週報告する学生に分かれていく現象が見られるようになることだ。前者の場合はスペシャリスト志向、後者はゼネラリスト志向と位置付けられるのかもしれない。そして前者の学生は外食チェーン大手や業務用パッケージソフト開発会社、外資系半導体製造受託メーカー等の民間企業へと就職し、後者の学生は県庁や市役所、裁判所、地方銀行、信用保証協会といった公益性の高い就職先を選択している。おそらく、「経済知力」のブラッシュアップとインターンシップ体験・就職活動が相互に作用しながら、進路決定に影響しているのだろう。

その一方、「九州経済」や「長崎県経済」「地元企業」といった地域経済ニュースを選択しがちな学生が地元で就職先を求めているかと言うとそうでもなく、世界・日本経済やGAFAM・マグニフィセント7・中国BATHに関するグローバルニュースを主に選択していた学生が、大都市に本社を置く上場企業や外資系企業を就職希望先に選んでいたというわけでもない。ゼミ生のサンプル数は延べ100名強に限られるが、イチ推し記事で選択する「産業」についてはキャリア選択との相関が高い一方、選択する「地域」と就職場所の間には、相関がほとんど観察されなかった。

それらの学生のイチ推し記事プレゼンが一巡した後、私が選択した「イチ推し記事」とも言える【今週の論点まとめ】（毎週4千字程度）を毎回解説する。何事も率先垂範だ。ゼミ生にはゼミの3日前までにGoogle Classroom（GC）でPDFファイルを毎週配信し、ゼミ当日までに理解して討論に備えておくように伝えてきた。

表2に、2024年度の私のイチ推し記事【今週の論点まとめ】一覧を示す。

【今週の論点まとめ】は、主にRKB毎日放送ラジオ朝のニュースワイド番組「田畑竜介Groooooow Up」（月～木曜日午前6:30～9:00の生放送）で私が週1回取りあげた九州経済関連ニュース（2024年度は毎週水曜日7時台の10分間）をもとに書き

表2 ゼミで取り上げた2024年度の【今週の論点まとめ】一覧

ゼミ日	【今週の論点まとめ】のテーマ	ゼミ日	【今週の論点まとめ】のテーマ
第1回	過去半世紀における九州景気のポジション変化	第16回	最低賃金引き上げの舞台裏
第2回	熊本地震と能登半島地震	第17回	外資系企業誘致の盲点
第3回	減少する「消滅可能性都市」と増える「買物弱者」	第18回	貿易統計に学ぶ「フードアイランド九州」の底力
第4回	「賃金と物価の好循環」に向かう？九州企業の好決算	第19回	もしトラと九州のアメリカ度
第5回	「リゾート法」のその後	第20回	地方創生10年での「静かな有事」
第6回	増える外資系温泉旅館	第21回	復活しつつある九州のインバウンド
第7回	データに基づく少子化対策の必要性	第22回	減少に転じる世帯数
第8回	地方自治法改正の賛否両論	第23回	TSMC進出の光と影 ～減少する農地と毀損する耕畜連携～
第9回	迷走する特区	第24回	「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録と「世間遺産」
第10回	短観にみる九州の景気	第25回	被団協のノーベル平和賞受賞に学ぶ
第11回	カタチを変えた九州の流通戦争	第26回	2025年の九州経済は「4つのアレ」から半世紀
第12回	本格（乙類）焼酎の現在	第27回	短観で振り返る2024年の九州経済
第13回	減少した天然うなぎと土用丑の日	第28回	「それだけ」じゃない「新年の九州経済」
第14回	苅田町に電池工場 ～注目集めるカーアイランド九州～	第29回	政府の地方創生2.0とトヨタの戦略
第15回	フル活用したい九州の3つの路面電車	第30回	トランプ政権2.0スタート直後の明るい九州経済

資料) RKB毎日放送ラジオ「田畑竜介Groooooow Up」で取り上げたテーマをもとに筆者作成

備考) 2021年度までの番組名は「櫻井浩二 インサイト」、2013年度までは「中西一清 スタミナラジオ」

起こしたものだ。佐世保市内でも早朝の生放送に耳を傾けている熱心な学生がおり、番組の解説内容について質問してくる他学部・他学科の学生も少なくなかった。深夜族になりがちな学生の生活習慣矯正に朝のラジオは機能しているが、新聞もそうでありたい。

エッセイ調で【今週の論点まとめ】を書いているのは、ラジオで話した内容をベタ打ちした後、加筆修正したためだ。加えて、ゼミ以外の授業準備のため十分な校正時間を割けなかったことも関係している。大学の夏季・春季休業中もPDFファイルをGCで配信した。この作業を2016年度から9年間、毎回のゼミで実践した。

私のイチ推し記事【今週の論点まとめ】のPDFファイルに登場する図表には番号こそ付していないが、掲載した図表については、ゼミの中で原データをエクセルに入力・作図した後、体裁を整える作業工程をプロジェクターで見せながら解説するように努めた。レポートや卒業論文作成のためだけでなく、社会人になってから作成する企画書等のプレゼン資料作成時の乱暴な図表添付を防ぐためにも不可欠な指導である。なお、2年生の基礎演習には【今週の論点まとめ】のPDFファイルを配信するだけに留め、対面ゼミでの討論はしていない。

以下は、2025年1月30日木曜日の対面ゼミに向けて1月27日月曜日にGCで配信した【今週の論点まとめ】（執筆は1月22日水曜日）のPDFだ。日本経済新聞の4つの記事をソースとしてまとめている。ゼミ生は、図書館だけでなく、学生支援課職員が毎日配架作業をしている大教室入口扉前や各種新聞を配架した教室で、最近の新聞記事原本の閲覧が可能だ。紙媒体の新聞を広げて閲覧することを薦めていたが、ゼミ生の多くは、学内でのみアクセス可能な日経テレコンをフル活用していた。他紙との読み比べや、マイナー記事の掘り起こしなどに配慮した「イチ推し記事」を増やす工夫が足りなかったことも反省点だ。

なお、下線部分「第2次トランプ政権の日本経済に対する影響」は、帝国データバンクのプレス資料にアクセスできるようにリンクを貼っている。ソースとなっている原資料にアクセスする習慣を身に付けてもらうための工夫だ。

事前に以下の日本経済新聞の4つの記事に目を通した後、【今週の論点まとめ】を読んで理解しなさい。

- 社長100人アンケート 企業、中国戦略「再考」4割 トランプ関税に身構え 再エネ推進は変えず2024/12/30朝刊1面
- きょうのことば 供給網の再構築 米追加関税、影響大きく2024/12/30朝刊3面
- 米、石油・LNG輸出最高 昨年 トランプ氏、取引材料に「エネ支配外交」拍車2025/1/15朝刊1面
- きょうのことば シェール革命 米、生産急増で輸出に2025/1/15朝刊3面

**【今週の論点まとめ】 トランプ政権2.0スタート直後の明るい九州経済
— チャンスはピンチの顔をしてやって来る —**

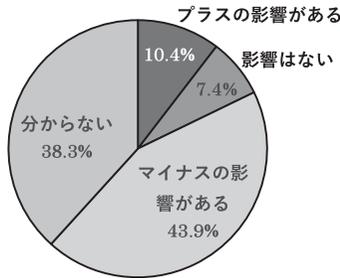
250122

1980年大統領選でレーガンが使ったMAGA (Make America Great Again: アメリカ合衆国を再び偉大な国にする) と同じスローガンを掲げた「またトラ (トランプ政権2.0)」が、イロマスク以外にもプラットフォームのGAF(A: Google, Apple, Facebook (現Meta)、Amazon.com) トップを従えてスタートした。TikTok (バイトダンス) のおまけ付きだ。昭和の時代にピッツバーグ大学に留学し、平成の時代にはアメリカ国務省からインターナショナルビジタープログラムで招聘された米国大好き人間の私にとっては違和感満載だ。

悲観的な見方が大勢を占めていた日本企業

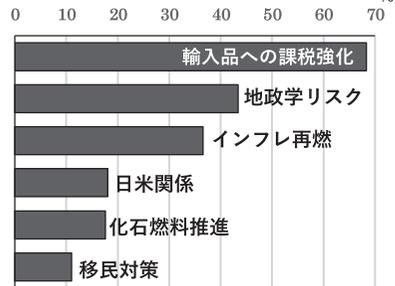
さて、トランプ政権2.0がスタートする直前に、経済界はどんな見方をしていたのか。帝国データバンクが、昨年末から今月上旬にかけて、第2次トランプ政権の日本経済に対する影響を調査している。全国1万社強（10,935社、うち九州は944社）がアンケートに答えているが、「プラスの影響がある」と見込む企業が1割強（10.4%）、「影響はない」とする企業が1割弱（7.4%）とそれぞれ1割程度にとどまった。その一方、「マイナスの影響がある」と見込む企業が4割強（43.9%）、「分からない」とする企業が4割弱（38.3%）となっている。トランプ2.0には総じて悲観的な見方が多い。

第2次トランプ政権による日本経済への影響



(資料) 帝国データバンク「第2次トランプ政権による日本経済への影響調査」

トランプ米次期政権への懸念



(資料) 日本経済新聞「社長100人アンケート」(備考) 3つまで回答

マイナスと見込む企業は「関税引き上げ」への警戒感によるものが多く、プラスと見込む企業は「株価の上昇」や「円高」を期待している。

また、日本経済新聞が年末に実施した「社長100人アンケート」(実際は145人)で、トランプ氏就任の経営に与える影響を聞くと、「マイナス」「どちらかといえばマイナス」が計39% (38.9%)で、8年前の第1次トランプ政権の発足直前(16年12月、37.0%)を2ポイント上回っている。こちらのアンケートでも悲観論が高まっているのが確認できる。

次期政権への懸念(3つまで回答)は「輸入品への課税強化」が68.3%と最も高い。

肩透かしを食らった悲観論

多くの日本企業が悲観視するのは当然で、トランプ氏は中国に追加関税10%(現在は1万以上の品目に対して、7.5~25%の追加関税を課している)を、自由貿易協定(NAFTA改めUS-MCA)のパートナーであるメキシコやカナダにも25%の関税を表明していたうえ、「その他の国々」にも一律10%の関税を課すと言及してきた。日本は「その他の国々」に含まれるので、10%の追加関税は大統領就任直後の100以上の大統領令に含まれるのだろうと思いきや、米紙ウォールストリート・ジャーナル電子版は、トランプ大統領が表明していた関税強化について、「就任初日の表明は見送られる」と新政権発足直前に報じた。ところが新政権発足後、トランプ氏は2月1日から、カナダとメキシコにだけは追加関税を課するという方針を改めて示したので、株式市場と為替相場は乱高下の後、結局は、ほぼ前日と同じ水準に戻して落ち着いた。

1月21日の株価とドル円レートの変動を、刻々と変化するトランプ2.0の大統領令発表時刻と重ねて見ると、投資家やFXトレーダーの腹の探り合いが透けて見えるので、金融論を学ぶ学生は確認しておくとう勉強になるだろう。

結局、「中国」と「その他の国々」への追加関税は先送りされた。

一方、選挙戦でドル安(=円高)が望ましいとしていた通貨政策に対する大統領令はどうだったのか。そもそも「関税引き上げ」と「ドル安誘導」はどちらも激しい米国内の物価上昇(輸入インフレ)をもたらすので当初から相容れない政策だと指摘されてきたため、現在のドル高・円安をしばらくは容認しそうな雰囲気だ。トランプ2.0のスタート時点では取り巻きの声を素直に聞き入れたことになる。トランプ2.0は意外と素直だ。

結果、「関税引き上げ」と「ドル安誘導」に戦々恐々としていた日本企業の事前の悲観論・楽観論は、ともに肩透かしを食らった感じだ。

その一方、気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」からの2度目の離脱や、オバマ／バイデン政権がEV化を進めるために引き上げてきた自動車の燃費基準の大幅緩和は、新政権発足と同時に即決された。ガソリンエンジン車もまだまだOKということになるが、EV専門メーカー・テスラのイーロンマスクとの関係などには目もくれず、化石燃料を「掘って、掘って、掘りまくれ（ドリル、ベイビー、ドリル）」（2008年の共和党のスローガンと同じ）と主張している。とにかく地球環境問題に対しては「ガン無視」のスタンスだ。

トランプ2.0の九州経済への明るい影響

頭に入れておきたいのは、九州の米国度は全国ほど高くないということだ。

12月の貿易統計の発表は明日（1月23日木曜日）なので、昨年1年間の統計はまとまっていないため2023年の年間統計でみると、全国の輸出額1位は米国（2位中国、3位韓国）で輸出総額の2割を占めているが、九州から米国への輸出額は3位（1位中国、2位韓国）で、13%を占めているに過ぎない。

日本と九州の貿易相手国

（単位：百万円）

2023年	全国			九州		
	輸出総額		構成比	輸出総額		構成比
順位	輸出総額	100,873,049	100%	輸出総額	11,604,087	100%
1位	アメリカ	20,260,169	20%	中国	2,315,786	20%
2位	中国	17,763,904	18%	韓国	1,738,516	15%
3位	韓国	6,581,862	7%	アメリカ	1,527,471	13%
順位	輸入総額	110,395,119	100%	輸入総額	11,115,352	100%
1位	中国	24,424,202	22%	豪州	1,567,705	14%
2位	アメリカ	11,555,414	10%	中国	1,561,899	14%
3位	豪州	9,097,236	8%	UAE	1,184,183	11%

（資料）財務省「貿易統計」をもとに筆者作成

また、米国はシェール革命によって2018年以降、世界一の原油産出国になっているという事実もしっかり頭に入れておきたい。

そんな九州と米国の貿易事情をざっくり表現すると、第19回の「もしトラと九州のアメリカ度」で見た通り「自動車とタイヤ等の自動車部品を輸出して、石油・石炭・LNG・LPGといった化石燃料を輸入する」ということでほとんど語れる。

ということは、当面の関税引き上げが先送りされ、さらに燃費基準が大幅に緩和され、加えて「化石燃料を掘って、掘って、掘りまくれ」となると、ガソリン車とハイブリッド車主体のメード・イン・九州の自動車は、米国向け輸出を増やす絶好のチャンス到来となる。重ねてカナダとメキシコの関税引き上げを2月1日から始めるということになれば、短期的にはカナダ産、メキシコ産の減産分が九州からの輸出に置き替わる可能性も出てきた。日本全体では困っても、九州としてはラッキーだ。九州の人手不足が心配になるくらいだ。

さらにさらに、電力会社（九電）やガス会社（西部ガス）の場合、再生可能エネルギーを増やすまでのつなぎとして、環境負荷の大きい「石炭」や「石油」を環境負荷の小さい「天然ガス」に切り替えようとしている真っただ中なので、アメリカが化石燃料を「掘って、掘って、掘りまく」ってくれば世界的に供給量が増えて、日本の輸入エネルギー価格が下落（価格破壊）する可能性さえある。電力会社・ガス会社にとっても、物価高騰で困っている消費者にとっても、都合が良い。

数日前までの悲観論先行とは真逆で、何とまあ、九州経済に強い追い風を吹かせてくれたトランプ2.0の立ち上がりではないか。

チャンスはピンチの顔をしてやって来る by 稲盛和夫

トランプ2.0の「はったり」「突っ張り」そして「恫喝」の部分ばかり見ていると、不安が高まり続けて「向かい風」しか吹いていないように錯覚してしまいそうになるが、1つ1つの具体的な政策に目を向けると、実はあちこちで「追い風」が吹いていることに気付く。京セラ創業者である稲盛和夫さんの「チャンスはピンチの顔をしてやって来る」という名言を肝に銘じたい。もっともトランプ2.0については、「短期的には」という注釈付きだが…。

ただし、遠くない将来、第一次トランプ政権同様に米中貿易戦争が激しくなる可能性は高い。せっかく再構築してきたサプライチェーンが再び寸断することになると元の木阿弥だ。再び部品・素材不足、商品不足に戻ってしまうかもしれない。第一次トランプ政権の時に柔軟なサプライチェーンを構築できていたか否か、その成果が問われそうだ。

トランプ政権1.0「悪夢の4年間」に学ぶこと

このように、トランプ2.0直後の直接的なマイナス効果は小さいが、8年前のトランプ1.0スタート後の悪夢の4年間のことを思い出して、今のうちに備えておく必要がある。

① サプライチェーン再寸断への備え

シリコンアイランドでは年末にTSMC第一工場が本格稼働を始めて関連産業の設備投資が活発化した。カーアイランドでは世界から数年遅れたEV化がちょうど良い塩梅で活発化しつつある。経済安保を推進して、地産地消型の製造業のすそ野を広げておきたい。

② 国内の経済政策（財政政策と金融政策）による自滅回避

トランプ1.0の2年目（2018年）には米中貿易戦争によるデカップリングが進み、サプライチェーンが寸断して世界経済は低迷した。トランプ1.0の4年目（2020年）にはコロナ禍で経済活動が停滞し、貿易もインバウンドも「蒸発」して世界経済は低迷した。これら2つはいずれも世界共通だが、それら2つの出来事の間、日本だけが経済政策を誤ったことは記憶にとどめておきたい。

トランプ1.0から3年目となった2019年10月、安倍政権は消費税率を8%から10%に引き上げてしまい、個人消費が委縮する中でコロナ禍に突入してしまった。消費税率を引き上げるのならもっと早く、あるいはもっと遅くやるべきだった。結果、世界は2つの要因で景気が低迷したのに対して、日本は3つの要因で景気が後退したので、コロナ明けの立ち直りは遅く、世界で最後までマイナス金利政策を継続せざるを得なくなった。その後、世界との金利差は大きくなり続けた結果が今の行き過ぎた「円安」だ。

今週末の日銀金融政策決定会合で0.25%から0.5%への「利上げ」が決定し（金融政策）、日米金利差縮小期待から若干の円高に向かいそうだが、果たしてトランプ1.0の時の消費税率引き上げ決定（財政政策）と同じ轍を踏まないのか。そこが心配だ。0.5%への利上げは昨今のうちに済ませておくべきだった。

それより何より、今は、鳥インフルエンザの感染拡大に歯止めを掛けることが優先されるべきだろう。「トランプショック」より先に、「エッグショック」の再来だ。

（以上）

上記【今週の論点まとめ】では、何箇所か突っ込みどころが存在する。ゼミの3日前にGCで学生に配信した時点で期待していた学生のコメントは次の通り。

- ① トヨタ自動車本体はカナダやメキシコに工場を所有しているので、レクサス専用のトヨタ自動車九州の輸出が増えても、全社ベースの連結決算では減収減益になるのではないか。
- ② いかにも利己主義的な「ドリル、ベイビー、ドリル」で化石燃料価格が下落し

たとしても、パリ協定離脱という地球環境問題への外部不経済効果を考えると喜べないのではないか。

- ③ トランプ氏の思惑とは逆の「ドル高円安」に振れると、日本のエネルギーコストはむしろ高まるのではないか。
- ④ 日銀の政策金利0.5%への利上げは昨年うちに実施しておくべきだったとする先生の根拠は何か。
- ⑤ 先生の指摘通り、鳥インフルエンザが猛威を振っている現在、なぜマスコミはそれを伝えず、フジテレビ問題だけを大きく取り上げているのか。

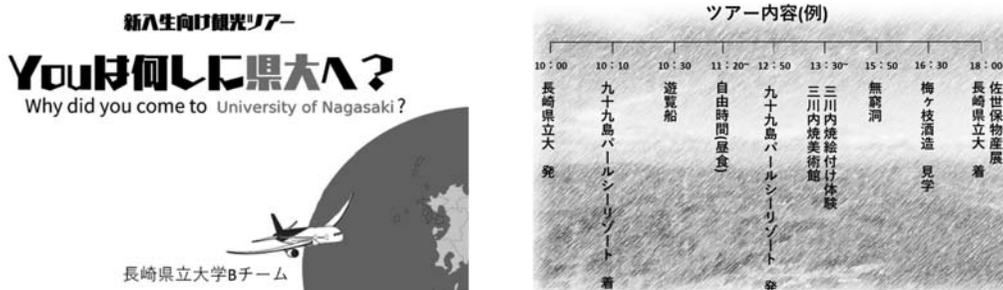
対面ゼミでは、①～③を取りあげた学生はいたものの、④と⑤に関する質問・意見が無かったのは残念だった。「経済知力」を充実するには、より多くの記事の斜め読みを促すべきかもしれないが、他の専門科目学修や卒論仕上げ作業に向けた学修時間を考慮すると、記事内容を学生がざっくりと理解しただけでも満足すべきかもしれない。

2.2 ビジネスプランに应用可能な時事問題研究

3年後期ゼミでのイチ推し記事は、現代社会の課題以外に、自身の就活と卒論を強く意識して選択するように指導した結果、「イチ推し記事」が、ビジネスプラン作成に应用される場面も見られた。

例えば、県外出身で「リゾート法のその後」や「佐世保市の日本遺産～鎮守府と三川内焼～」といったキーワード解説をした2年基礎演習ゼミ生（2期生）は、新入生とその保護者を対象とした入学式前日の佐世保観光ツアー「Youは何しに県大へ？」というビジネスプランを立案した。自身が「佐世保デビュー」時にとまどった経験を活かしている。ゼミ生が各目的地でボランティアガイドを務めるというこ

図2 県外出身ゼミ生が考案した新入生・保護者向けビジネスプラン



資料) 2018年度「佐世保市 次世代創業者育成事業 成果発表会」でのプレゼン資料の一部

のプランは、学生支援課にも相談して、2020年4月入学式前日の実施計画書まで作成していたが、コロナで中止となってしまった惜しいビジネスプランだった。

また、「廃れる寺社 担い手なく 法人解散手続き進まず」（日本経済新聞2021年12月12日朝刊）をイチ推し記事に選んだ学生（4期生）は、実家がお寺という学生を巻き込んで「宿坊、食坊そして学坊」というテーマでビジネスプランを作成した。近所の子供達に「お寺に泊まり、お寺で食べて、お寺で学ぶ」という学び場を提供しつつ、インバウンド誘致も狙う。法律上の位置づけが気になるビジネスプランだったが、毎日、お寺から通学している学生が、宗教法人法を熟知していた。

図3 実家がお寺のゼミ生を巻き込んだビジネスプラン



資料) 2021年度「合同ゼミ報告会」より一部抜粋

2.3 PBLや卒論執筆のモチベーションを高める時事問題研究

次の【今週の論点まとめ】は、2022年11月2日のゼミで検討したものだ。当時、全ての新聞記事がJR九州のニュース・リリース「西九州新幹線開業1ヶ月間のご利用状況について」（2022年10月24日公表）をストレートに伝えていたため、情報ソースには新聞記事ではなく、JR九州のプレス資料を採用した。

事前に10月24日にJR九州が公表したニュース・リリース「西九州新幹線開業1ヶ月間のご利用状況について」を検索し、内容を確認した後、【今週の論点まとめ】を読んで理解しなさい。

【今週の論点まとめ】 西九州新幹線開業1ヵ月 — 利用客倍増の舞台裏 —

221026

9月23日に西九州新幹線（武雄温泉—長崎間）が開業してひと月以上が経過した。

JR九州によると、前年同期の特急かもめのルートと重なる「諫早—長崎間」の利用者は「2.2倍」だった。もっとも、西九州新幹線の2.2倍の評価はなかなか難しい。コロナ前の2018年同時期を2%上回っているが、「武雄から先だけの開業にもかかわらず、この御時世にしては好

調」とプラス評価すべきなのか、「コロナ禍の移動制限が緩和されて、JRグループのデスティネーションキャンペーンも後押しする中での2.2倍はちょっと寂しい」と判断するのか、おそらくJR九州自身も良いのか悪いのか良く分からないというところだろう。

この2.2倍という数字を聞いた時、「同じだ!」と思った。何と同じかと言うと、2004年3月13日に、西九州新幹線同様に部分開業した九州新幹線「新八代-鹿児島中央間」の開業後1年間の利用者増加と同じだ。

九州新幹線部分開業時は、1編成当たり座席数が1.14倍に増えたのに加えて、特急時代の運行本数（1時間1本）が新幹線では2倍（1時間2本）に増えたので $1.14 \times 2 = 2.28$ 倍。つまりキャパの増加分だけ、そのまま利用客も増えていた。だから利用客が2.2倍に増えたとは言え、空席割合は特急時代と変わらなかった。

今回の西九州新幹線の場合、特急時代の1編成の座席数は300席強から新幹線の1編成400席弱へと1.3倍に増えたものの、運行本数は特急時代と変わらない1日22往復にとどめられた。にもかかわらず、座席数の増加分1.3倍を遥かに上回る2.2倍の利用客数となった。

九州新幹線の部分開業時と似ている点は他にもある。福岡市(天神バスセンター)と結ぶ「高速バス」の利用客増加だ。「安い、本数多い、乗り換え無しで寝て行ける」といったメリットが強調されるので、福岡-長崎間の利用客は平日だと前年比3%程度の増加だが、週末と祝日は30%増加しているという。とりわけ寝て行けるだけでなく、荷物の多い時の乗り換え無しはうれしいところ。果たして1時間20分対2時間7分、3200円対2250円、1日47本対74本の対決はどこに落ち着くだろうか。九州新幹線部分開業の時は、料金の高さへの抵抗感は徐々に薄れて高速バス利用は頭打ちとなった。全線開業してからは1時間16分対4時間となったので、勝負にならず、高速バスの利用は減少に転じた。しかし、西九州新幹線の場合は1時間20分対2時間7分が今後10年以上続くので、高速バス需要は高止まりするだろう。バスの場合、高速道路のバス停で途中下車できるので、目的地次第では高速バスは強い。JR新幹線VS西鉄高速バスの今後の競争が面白くなってきた。

福岡市と長崎市を結ぶ新幹線と高速バスの比較

交通機関	片道最安料金	所要時間	1日の本数
西九州新幹線+リレー特急	3200円 (おためし!かもめネット早特7)	最速1時間20分 (博多-長崎)	47本
高速バス(九州号) スーパーノンストップ便	2250円 (Web4枚回数券)	最速2時間7分 (天神BT-長崎駅前BT)	74本

資料) JR九州と九州急行バスの各HPデータをもとに作成

そんな環境下で開業1か月間の2.2倍は順調な滑り出しと評価して良いだろう。もっとも、新幹線開業から1か月間は「とにかく乗ってみる」ことが利用の第一目的という利用客が多かったため、今後は、国内移動制限解除と全国旅行支援、インバウンド水際規制緩和がプラスに働く一方、「とにかく乗ってみる」という需要が消えていくマイナス効果が綱引きをするが、どこに落ち着くだろうか。

最近の全国の整備新幹線開業で、西九州新幹線と類似した路線を探すと、2016年3月に開業した「新青森-新函館北斗間」が、特急時代の1時間58分から1時間28分に30分短縮されて1年間の利用者数が1.64倍に増えた事例がある。今回は、コロナ第8波やインフルエンザ流行の影響がどうなるか分からないが、1.6倍程度に落ち着くのではないだろうか。

新幹線にばかり目が向かいがちだが、西九州新幹線開業と同じ日に武雄温泉駅と長崎駅間を走り始めた「ふたつ星（4047）」の利用状況には驚いた。パールホワイトのボディが美しい。3両編成、全車指定席、定員87名で「有明海沿いを走る午前便」と「大村湾がメインの午後便」の2ルートがあり、金、土、日、月、祝日の1日1本だが、10月の乗車実績は9割を超えて、11月の予約も9割を超え続けているという。武雄温泉駅と長崎駅を「23分で結ぶファーストレール」と、「3時間弱で結ぶ超スローレール」のコントラストが面白い。鉄道開業150周年の今年にとってもマッチした組み合わせだ。福岡発で新幹線「かもめ」と「ふたつ星」を組み合わせた旅行商品も好評だという。「ななつ星は無理だけど、ふたつ星なら」という潜在需要はJR九州の想定以上なので、「ふたつ星」は一過性のブームにとどまりそうにない。

今後は、武雄温泉駅と九州新幹線がどんなルートで何時つながるのか、という政治決着を待つしかないが、ルートが決まり、沿線自治体が合意したとしても、着工から完成までは10年以上を要する（国土交通省の3つのルートの比較検証参照）。九州新幹線が部分開業した時は、全線開業にGoサインが出た後だったので、「7年間のリレー方式を我慢しよう」という気分になれたが、西九州新幹線は先が読めない。佐賀県の受益と負担（660億円）のギャップを埋め込むためにも、国の積極的な関与が期待されるところだ。

ところでこの佐賀県の負担とされる660億円は、佐世保ハウステンボスが9月にHISから香港の投資会社に売却された額とほぼ同じ。福岡7社会中の5社売却額と合わせると1千億円也。また、ジャパネットが長崎駅近くで着工した長崎スタジアムシティの着工前建設予定費とほぼ同じ額だ。民間なら出せるカネが国には出せないということでもある。

僅か3時間の根回しで補正予算4兆円を予備費に積み増すくらいの岸田政権なら、総工費の1兆1300億円程度、何の問題も無いのではないか。クラウドファンディングアウトが心配にはなるが。（以上）

この【今週の論点まとめ】を読んだ、当時2年ゼミ生の一部は、新幹線沿線に位置していない佐世保市、ひいては長崎県立大学佐世保校の学生／教職員にも役立つ西九州新幹線活用方策について検討し始めた。

長崎県という枠を越えて、佐賀県に立地する武雄温泉駅という「他力」を活用して、四車線化工事が進捗する西九州自動車道と組み合わせることで、長崎市内から佐世保市への、あるいはその逆の90分以内での通勤・通学が可能になるというビジネスプランだ（図4）。

図4 基礎演習ゼミ生が考案したビジネスプラン



新幹線を使わないと

1限(9時開始)に間に合うためには...

- 5:45 長崎駅出発
↓ JR長崎本線【2時間15分】【¥1680】
- 8:00 佐世保駅到着
↓ 佐世保駅にて乗り換え【5分】
- 8:05 佐世保駅出発(松浦鉄道)
↓ 松浦鉄道【29分】【¥390】
- 8:34 大学駅到着
↓ 徒歩【5分】
- 8:39 長崎県立大学到着

合計時間:2時間54分
費用:¥2070



新幹線を使うと

1限(9時開始)に間に合うためには...

- 6:57 長崎駅出発
↓ 西九州新幹線【31分】
- 7:28 武雄温泉駅到着
↓ 武雄温泉駅発
↓ バス移動【約42分】
- 8:23 長崎県立大学到着

合計時間:1時間26分



佐世保にアパートを借りると

名目	月の平均金額
家賃	38,000
電気代	5,000
ガス代	3,000
水道代	2,100
食費	25,000
合計支出	73,100

【条件】

- ・定期代: ¥48,290
 - ・高速代金: ¥1060
 - ・ガソリン代金: ¥890
✓ 走行距離44.2km
✓ ガソリン単価¥170/ℓ
✓ 燃費8.6km/ℓ
 - ・一便あたりの乗車人数: 10人
- 合計時間:1時間26分
費用:約¥1800

【新幹線を使わない場合】

移動時間:2時間54分
交通費:¥2070

移動時間:約1時間30分短縮
片道の交通費¥270!

資料) 2022年度「佐世保市 次世代創業者育成事業 成果発表会」より一部抜粋

【今週の論点まとめ】は2年ゼミ生には一方的に配信するだけだったが、ひと月に1回は親元の長崎市に帰省していた学生が、長崎-佐世保間の移動時間距離に辟易していたことから考え抜いた学生らしいビジネスプランである。困っていることに甘んじるのではなく、かといって奉仕の精神だけで解決するのでもなく、ビジネス手法を用いて解決するというコミュニティ/ソーシャルビジネスの典型例だ。単身赴任中のビジネスパーソンにも十分通用する。

長崎駅と武雄温泉駅を新幹線で移動し、武雄温泉駅と長崎県立大学佐世保校をシャトルバスで結ぶと、長崎駅to佐世保校が90分移動圏域となり、自宅通学が可能になるだけでなく、生活コストも抑制できるという発想だ。嬉野温泉駅も大学からは武雄温泉駅とほぼ等距離に位置するが、新幹線停車本数が少ないためプランから省いている。経済ニュースの蓄積と実体験に基づいて考える力が、PBL (Project Based Learning、課題解決型学習) の原動力となっている。

プレゼンを終えたゼミの議論では、

- 佐世保市にとって西九州新幹線は別世界のことと思っていましたが、身近なインフラだと気付くことができました。
- 大村湾を挟んだ北と南が一体化することで「ながさきは一つ」という実感がもてるようになりました。

といった意見が聞かれた一方、【今週の論点まとめ】が意図していた通り、核心を

突く、鋭い質問があった。

Q なぜ佐世保市や県立大は、西九州新幹線を積極活用しないのですか？

その問いかけに、ビジネスプラン作成チームは答えに窮した。

A 予算の問題なのか、それとも沿線に位置していないので、誰も新幹線活用策を本気で考えようとしていないのかもしれませんが、わかりません…。

ここから先は教員の出番だ。

私からは、先ず、熊本学園大学が、新幹線停車駅の熊本駅と大学の間を授業時間に合わせて100円シャトルバスを走らせている事例を紹介した。次にホワイトボードに九州地図を磁石で貼り付けて、佐世保市や長崎県立大学佐世保校は長崎県で、武雄温泉駅や嬉野温泉駅とともに佐賀県に立地するという当然のことを地図上で再確認した。「県境」が存在することによる「県単位での新幹線活用計画」が本来のインフラ整備効果を活かしきれない理由になっていないか考えさせた。

さらに天然の良港＝伊万里港の開発（佐賀県と長崎県）、日本遺産に認定されている日本磁器のふるさと＝肥前（佐賀県有田焼と長崎県波佐見焼・三川内焼）、雲仙天草国立公園（長崎県の雲仙地域と熊本県の天草地域）といった2県にまたがるインフラ整備、地場産業振興、観光集客戦略の問題点を提示した。他県例では、鳥栖・久留米、大牟田・荒尾、都城盆地等々、県境をまたがる地域の活性化の難しさを解説したところでゼミの時間は終了し、「道州制」の必要性にまでは踏み込めなかった。

詰めこそ甘いものの、このプランは2022年12月10日に開催された「佐世保市 次世代創業者育成事業 成果発表会」で学生がプレゼンするとともに、翌年度の学内「合同ゼミ報告会」にも登壇して好評を得ている。

西九州新幹線沿線自治体だけでなく、整備新幹線が1973年に基本計画に格上げされた、所謂「昭和48年組」が位置する秋田県（奥羽・羽越新幹線）、愛媛県（四国新幹線）、大分県（東九州新幹線）で開催された各地の新幹線勉強会に招かれた際、このゼミ生のビジネスプランを私が披露したところ、沿線に位置しない県外地域の新幹線活用策として大いに注目を集めた。全国を見渡せば、同様の課題に悩んでいる地域が多いことをゼミ生には伝えた。

一方、西九州新幹線の3つのルート案をテーマとした卒論「西九州新幹線南回りルートへのフィジビリティスタディ ―西九州新幹線のポテンシャルと未来図―」をほぼ書き上げていた4年ゼミ生は、開業1カ月間の利用状況を追加調査・加筆した後、3月の卒業式で学長表彰され、4月、武雄温泉駅と嬉野温泉駅が立地する故郷の県庁へと就職した。

私のゼミでは卒論テーマは自由としているが、時事問題研究による「経済知力」や後輩のビジネスプラン作成が、就職活動や卒論執筆のモチベーションを高めるという結果を生んだ好例と言える。

3 リカレント教育にマッチした視野を広げる新聞記事活用事例

3.1 広義と狭義のリカレント教育

「社会人大学院教育がひらく科学的知識創造」（豊田香、2022）によると、リカレント教育は、「1973年に、経済協力開発機構（OECD）により提唱された概念」であり、その定義は「生涯学習を実現するために行われる義務教育以後の包括的な教育戦略であり、その特徴は、青少年期という人生の初期に集中していた教育を、個人の全生涯にわたって、労働、余暇、など他の諸活動と交互に行うかたちで分散させること」とされるが、「労働との相互作用により営まれるもの」とも述べている。つまり、OECDの定義に従うならば、豊かな人生を送るために学ぶ「生涯学習」を達成するために、仕事で求められる能力に磨きをかけつつ、同時に自己実現に繋げる教育戦略が「学び直し」、すなわち「リカレント教育」ということになる。

ところが近年、DXによる生産性向上が叫ばれるようになるなか、社会人の「学び直し」について、「リスクリング」という言葉が流行語のようにになっている。この「リスクリング」は、企業が従業員らに仕事上の新たなスキル・技術を習得させる場合に使われる。とりわけ、世界経済フォーラムが2020年のダボス会議で「30年までに全世界の10億人をリスクリングする」と宣言したことで注目が高まった。

では、「生涯学習」や「リカレント教育」とは何が異なるのか。第11期中央教育審議会生涯学習分科会の「議論の整理」には次のように記されている。

『「リカレント教育」とは、元来はいつでも学び直しができるシステムという広い意味を持つものであるが、本議論の整理では、キャリアチェンジを伴わずに現在の職務を遂行する上で求められる能力・スキルを追加的に身に付けること（アップスキリング）や、現在の職務の延長線上では身に付けることが困難な時代のニーズに即した能力・スキルを身に付けること（リスクリング）の双方を含むとともに、職業とは直接的には結びつかない技術や教養等に関する学び直しも含む広義の意味で使用する。』

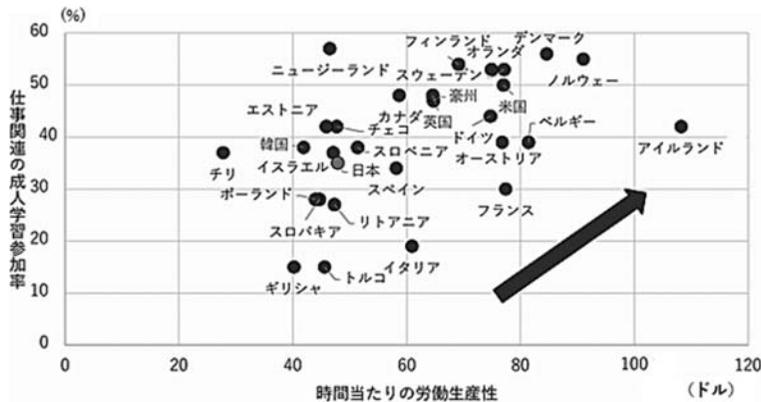
この中教審の「議論の整理」に従うと、リカレント教育の概念には、「生涯学習を達成するために、仕事で求められる能力に磨きをかけつつ、同時に自己実現に繋げる」という従来からの「狭義のリカレント教育」だけでなく、「リスクリング」

や「アップスキリング」も含まれるということになる。もっとも、「リスクリング」や「アップスキリング」が職場主導で実施される一方、「狭義のリカレント教育」は個人が能動的に学ぶことと位置付けられる。つまり、リスクリングとアップスキリングでは「組織の論理」が、リカレント教育では「個人の論理」が優先していると言える。

3.2 新聞で学ぶ「リカレント教育の問題点」

「広義のリカレント教育」すなわち「学び直し」の現状は、どうなっているのか。経済協力開発機構（OECD）のデータをみると、仕事に関する再教育へ参加する人の割合が高い国ほど時間あたり労働生産性が高くなっている（図5）。

図5 成人学習参加率と労働生産性の相関関係



資料) 文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 リカレント教育・民間教育推進室
「リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について」(2024年1月30日)
備考) 日本経済新聞(2021年6月6日)を参考にOECDデータより作成

R二乗やt値等が記されていないので当てはまり具合が分からないが、この相関図に従うならば、日本の賃上げに求められている生産性向上には「仕事関連の成人学習参加」すなわち「リカレント教育」の充実こそが相応しいということになる。

図5の右上に位置する国々がお手本ということになるが、参加率が50%を超え、生産性も高い国々を見ると、ノルウェーやデンマーク、スウェーデンなど北欧の国々が多いことに気付く。これらの国々のリカレント教育推進政策を調べれば、日本が低位に甘んじる労働生産性を解決できるかもしれない。

その答は、2021年6月10日の第9回「専門演習」でゼミ生が「イチ推し記事」としてプレゼンした新聞記事の中にある。

図5の元図は、備考にある通り、2021年6月6日の日本経済新聞に掲載されていた図6だ。さらに日経の記事では北欧諸国でリカレント教育が進んでいる理由について以下のように書いている。

「共通するのは政労使が連携した訓練の充実だ。デンマークでは各地に地方自治体が主体となる職業訓練学校がありカリキュラムは企業と労組の協議で決める。IT（情報技術）系ではエンジニアの職業別労組などが参加し、技術トレンド

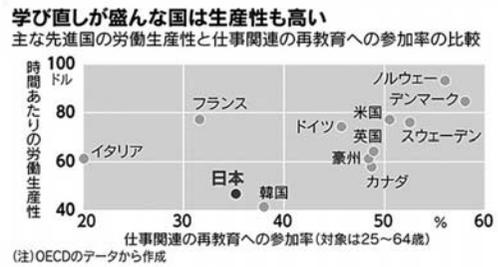
の変化に合わせて毎年のように内容を更新。参加者は実用的なスキルを磨く。スウェーデンも官民が連携して訓練内容を決め、訓練時間の25%以上は企業での実習に充てるなど実践的だ。解雇規制が緩やかな一方、再就職支援の組織も充実する。成長産業にスキルを持つ人材が移動しやすい環境がスポティファイ・テクノロジーなど成長企業を生む土壌になる」（日本経済新聞「チャートは語る 学び直し 世界が競う 出遅れる日本」2021年6月6日朝刊1面）。

この日経記事の要約を2021年6月10日の専門演習でイチ推し記事としてプレゼンした学生は、「リカレント教育を充実するには、政府と組合と企業の連携が不可欠ということになります」と結んだ。コロナ禍でのオンライン授業だったので、より鮮明に覚えている。このゼミ生は、イチ推し記事によって、リカレント教育が日本で浸透しない問題の本質と解決策を文科省より先に理解していたことになる。

では、その社会人の学び直しの現場は、どのようになっているのか。図5の分析を行っている「リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について」によると、現状は、企業・個人・教育機関が「三すくみ」の状態にあるという。各主体の問題点は、図7のようにまとめられている。企業・団体（組織）は学ぶ機会を与えず、社会人（個人）も学ぼうとしない傾向が強いという現状が浮き彫りになる。リカレント教育を推進するには、「組織の論理」と「個人の論理」の齟齬を調整する工夫が不可欠となっている。

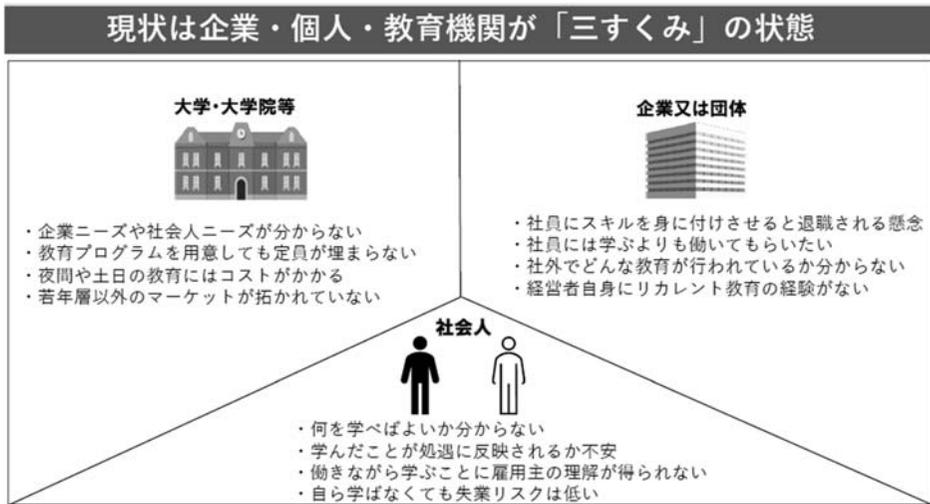
以下では、社会人の学び直しニーズを受け入れている社会人大学院の事例の1つとして、私の社会人大学院特別研究（学部のゼミに相当）の授業風景を紹介する。

図6 図5のもとになった新聞記事図



資料) 日本経済新聞「チャートは語る 学び直し 世界が競う 出遅れる日本、所得格差が壁に」2021年6月6日朝刊1面

図7 職業に関するリカレント教育の現状



資料) 図5に同じ

3.3 似て非なる「学部卒業生大学院」と「社会人大学院」

労働（仕事）との相互作用を促すための研究活動は、入学前に作成した研究計画をブラッシュアップして修士論文を執筆することで達成されるが、一方の「生涯学習を実現するための包括的な教育」は、幅が広すぎて具体策は多岐にわたる。

学部から進学してくる院生向けには、学部で開講している講義中心の科目を少人数でのゼミ形式や専門書の輪読に振り替えて実施している場合が多い。私の場合は学部での講義中心の「地域データ分析」を演習方式の「地域経済分析特論」として実施している。果たしてキャリアを蓄積した社会人向けの大学院特別研究（以下、院ゼミ。週2コマ×通年30回=60コマ）のあるべき姿はどのようなものだろうか。

2020年度に始まった大学院「地域創生研究科」で、地域社会マネジメント専攻（修士）の「経済・地域政策コース」を担当し、2024年度末までに社会人6名の特別研究生（ゼミ生）の研究を指導した。全員行政マンで、年齢は20歳代後半から50歳代と幅があり、担当現課も、企業誘致、水資源管理、空き家対策、地場産業振興、そして何でもこなさなくてはならない支所勤務、と多岐に亘る。多様なキャリアを蓄積してきた社会人大学院でのリカレント教育の実践だ。

初年度の院ゼミでは、週2コマのうち1コマを修士論文の研究テーマに関連した「研究成果の進捗報告・討論」に充て、もう1コマには、「専門書の輪読」を充てた。ところが多様なキャリアを有する社会人ゼミ生の多様かつ実務に近いニーズをすべて満たそうとすると、どの専門書もフィットしない結果となってしまった。学

部から進学してきた20歳代前半の院生の場合、師匠となる学術系教員の選書を学ぶことで事足りるが、社会人経験が豊富な院生の場合、仕事との「相互作用」が見出せるテキストである必要がある。さもなくば、日常業務に追われる中で通う大学院での学修は苦痛以外の何物でもなくなり、モチベーションも低下してしまう。

3.4 教員の選書から学生が選択する「イチ推し記事」へ

院ゼミ2コマのうち「研究成果の進捗報告・討論」以外のもう1コマに、「専門書の輪読」に替えて、学部ゼミで実施していた「時事問題研究」を充ててみた。

さすがに学部生とキャリアを積んだ社会人の新聞記事リテラシーは大きく異なる。各人が毎回選択する「イチ推し記事」の内容は、当初の研究テーマに則したものであるのは勿論、業務に関連した「業界動向分析」や「社説」だけでなく、日本経済新聞であれば、専門性の高い「経済教室」「Market Beat」「スクランブル」のコーナーをプレゼンする院ゼミ生が多かった。ピーク時でもせいぜい4名の社会人ゼミだったので、内容の濃い記事を選択する学生が1人おれば、他の院ゼミ生もそれに刺激を受けてより高みを目指すようになる。プレゼン手法の学びを第一義とするならば聴衆の数は多いほど良いが、議論の充実を最優先するならばゼミ生の数は少ない方が良い。

院ゼミの「時事問題研究」で楽しめたのは、専門性が高く難解な論説記事に関する質問を受けて、こちらが答えに窮しても、他の社会人ゼミ生が助け舟を出してくれることが幾度となくあったことだ。「出たところ勝負」でキャリアが蓄積された社会人の場合、行間を読み解くスキルを身に着けているためだ。まさに「経験は最良の教師である」（トーマス・カーライル）。今までの社会人大学院は、仕事が本来有している人材育成力を軽視し過ぎていたのではないかと振り返る必要がある。

そんな大学院ゼミで事前学修用に配布する「今週の論点」は、当然、学部生向けよりレベルが高く、かつ行政政策寄りの内容となる。学部での【今週の論点まとめ】を、大学院ゼミでは【課題：今週の論点】として事前に提示し、各自、調査研究した結果を院ゼミでプレゼン・質疑応答するというスタイルをとった。

以下は、大学院ゼミの事前学修として提示した【課題：今週の論点】の事例である。下線部分をクリックすると、原資料にアクセスできる点は学部の【今週の論点まとめ】と同じだ。学部ゼミの場合、日経テレコンがフル稼働となるが、院ゼミ生のほとんどは新聞を定期購読しており、有料電子版を活用した検索が多かった。

【課題：今週の論点】 減少に転じる世帯数

241128

事前に以下の日本経済新聞の2つの記事と西日本新聞の記事に目を通した後、以下の①～⑧について検討しなさい。

- 75歳以上の独居世帯、2050年に46都道府県で2割超す 2024/11/12
 - 九州・沖縄の高齢世帯、2050年に47%に 世帯数も減少2024/11/12
 - 単身世帯、2050年に27都道府県で40%超 未婚・少子化で増加、国研究所推計「高齢独居」地方で顕著に2024/11/13西日本新聞1面
- ① 人口減少ほど世帯数減少対策が話題とならない理由は何か
 - ② 高齢化社会、高齢社会、超高齢社会の定義は何か。それぞれ日本が到達したのは何時か。
 - ③ 日本の人口に関する「2025年問題」「2040年問題」「2050年問題」とは何か
 - ④ 2024年4月に国立社会・人口問題研究所が公表した世帯数のピークは何年か
 - ⑤ 人口問題研究所の87頁におよぶ記者発表資料を用いて計算すると、沖縄県を除く九州7県の世帯数ピークは、全国より早いのか遅いのか調べなさい。
 - ⑥ 上の資料から、九州7県で、既に世帯数のピークを迎えている県はどこか調べなさい。
 - ⑦ 単身化と高齢化が同時進行することの問題点は何か考えなさい。
 - ⑧ 日本の世帯数将来推計（都道府県）を記事にした日本経済新聞の表のタイトルは「1人暮らし高齢者は都市部ほど多い」で、西日本新聞1面記事の見出しは「『高齢独居』地方で顕著」だ。真逆の報道となった理由は何か調べなさい。

【課題：今週の論点】 TSMC進出の光と影

241205

事前に以下の日本経済新聞の5つの記事に目を通した後、①～⑨について検討しなさい。

- 消える農地、熊本の畜産に影 TSMC周辺「家畜排せつ物→堆肥」の循環型に難題2024/11/23
 - 熊本県、半導体工場にダム用水供給へ 150億円投じ整備 2024/11/28
 - データで読む地域再生 九州・沖縄 熊本の日本語教室、多文化交流の場に 台湾「駐妻」集う 2024/11/22
 - 熊本「半導体渋滞」、時差出勤で挑む 行政・地銀が足並み 2024/10/1
 - TSMC熊本、周辺農家が地下水保全開始 使用量の3割賄う 2023/12/14
- ① 「光が強ければ影もまた濃い」は、ドイツの詩人として知られる誰の格言か。
 - ② TSMCの第1工場本格生産と、隣接地での第2工場正式着工は、それぞれ当初予定より前倒しされたのか、それとも後ろ倒しされたのか。
 - ③ 渋滞対策として2024年9月から熊本県や熊本市はどんな対策を施しているのか。
 - ④ 熊本都市圏の市民・企業・行政はどんな水資源を100%利用しているのか。
 - ⑤ その豊富な水資源には、九州のどんな地形上の特徴が影響しているのか。また、琵琶湖の水量と比べると、どちらが多いのか。
 - ⑥ TSMC第1工場の水使用量は1日当たり8,500トンと予想されているが、TSMC自身は水使用量削減に向けてどんな工夫をしようとしているのか。
 - ⑦ 大津町の農家は、地下水確保に向けて、どんなソフトインフラを活用しているのか。
 - ⑧ 熊本県は2027年度のTSMC第2工場稼働開始に向けて、どんなハードインフラを整備しようとしているのか。
 - ⑨ あなたは、「大津町農家のソフトインフラ」と「熊本県のハードインフラ」のどちらが熊本らしい水資源確保政策だと思いますか。

- ⑩ 耕種農家と畜産農家の「耕畜連携」とは、どんなシステムなのか。農林水産省の耕畜連携ポータルサイトで調べなさい。同時に、畜産農家が使う飼料の国内自給率と、耕作農家が使う肥料の自給率はそれぞれ何%程度か調べなさい。
- ⑪ 半導体関連産業集積という「光」に対して、どんな「影」が懸念されているのか考えなさい。

【課題：今週の論点】 「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録

241212

事前に以下の日本経済新聞の3つの記事に目を通した後、①～⑧について検討しなさい。

- 日本の伝統的酒造り、無形文化遺産に ユネスコ機関勧告2024/11/5
 - 「SAKE」世界が評価、輸出3年で1.7倍 無形文化遺産へ2024/11/5
 - 「世界に評価」「名誉」 伝統的酒造り、無形文化遺産へ2024/11/5
- ① 「伝統的酒造り」は日本からは23件目のユネスコ無形文化遺産登録だが、24件目は「何」で「何時」登録される予定か。
 - ② 酒蔵見学をする朝、食べてはいけない和食は何か。また、その理由は何か。
 - ③ ユネスコ無形文化遺産登録は、2014年以降、1年おきの登録となっているが、その理由は何か。
 - ④ 米国のトランプ前政権はイスラエルと共にユネスコを脱退したが、その最大の理由は何か。
 - ⑤ トランプ前政権が脱退したのは、それ以外にどんな機関があるか調べなさい。また、バイデン政権でどのように変化したか、併せて調べなさい。
 - ⑥ 清酒の出荷量は50年前のX分の1に減少し、泡盛を含む本格焼酎は20年前の焼酎ブームピーク時よりY割減っている。さらに今回の「伝統的酒造り」の主役とも言える杜氏の数は、60年前のZ分の1にまで減っている。X、Y、Zに当てはまる数値を国税庁課税部酒税課の「酒のしおり」で調べなさい。
 - ⑦ 九州7県に関連する「ユネスコ三大事業」を全て調べなさい。
 - ⑧ あなたの身の回り（家庭、町内会、集落、小中学校区）を見渡して、世界遺産となってもおかしくないほど誇らしい「世間遺産」を探しなさい。

院ゼミでの議論の詳細は省くが、「減少に転じる世帯数」の議論では、空き家バンクとUターン促進部署を経験したゼミ生の独壇場で、「TSMC進出の光と影」については、現在の企業誘致担当者によるハイテク企業誘致に向けた国との折衝経緯話で盛り上がった。また「伝統的酒造り」では、職人の酒造りに関する暗黙知をデータ化して形式知に置き換えることの試行錯誤の現状について、役所で地場産業を担当していた頃の経験が報告される。その現場力たるや相当のものだ。

社会人大学院生の場合、「イチ押し記事」や「今週の論点」という直近の時事問題を深掘りする作業は、業務に直結するだけでなく、補正予算や新年度予算要求・復活折衝にも必須の情報(知識)なので理解度はとても高いという結論が得られた。社会人院ゼミに新聞記事を取り込んだ「時事問題研究」は、まさにリカレント教育にこそ相応しい授業コンテンツだった。

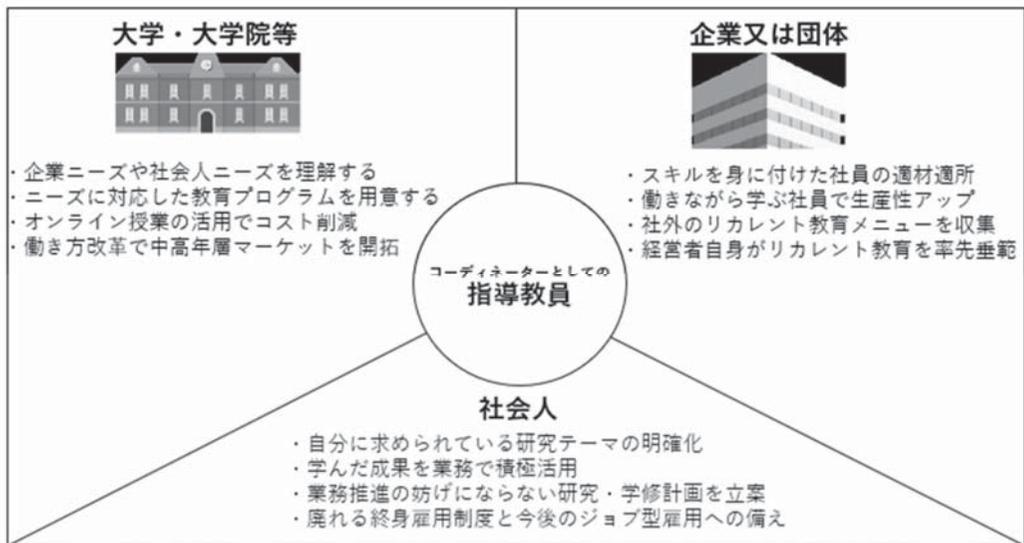
3.5 「三すくみ」の状態を打開するコーディネーターとしての指導教員

前出図7で、停滞するリカレント教育には「社会人」「企業又は団体」「大学・大学院」それぞれに、三者三様の要因があることを確認した。

「時事問題研究」を導入した私の社会人大大学院でのリカレント教育実践事例に基づくと、図7には、もう1つの重要な主体が登場していないことに気付く。「指導教員」の存在だ。企業にリカレント教育の情報を提供し、社会人にリカレント教育のメニューを周知する「コーディネーターとしての指導教員」が描かれていない。

学部卒業生の場合は、院進学時点で指導教員との情報共有が出来ているので、教員との1対1での教育方針に従えば事足りる。しかしリカレント教育の場合は、教員が提示するプロダクトアウトとしての役務ではなく、学生が選べるマーケットインの教育サービスであった方が、「送り手としての企業・団体」「受け手としての大学院」そして「学ぶ社会人」といった三者の効用を極大化しやすい。さらにそれら三者のコーディネーターとして「指導教員」が機能すれば「三すくみ」の状況（図7）も打開できるのではないだろうか（図8）。「コーディネーターとしての指導教員」を「セールス指導教員」と読み替えても良い。

図8 「三すくみ」の状態を打開する指導教員のポジション



資料) 図7をもとに筆者作成

4 実践科目「新聞で学ぶ経済」の現状と課題

「はじめに」で見た通り、大学の必修科目に新聞を取り入れる大学が少ない中、長崎県立大学の地域創造学部（公共政策学科と実践経済学科）と経営学部（経営学科と国際経営学科）では、学部・学科が再編された2016年度以降、「新聞で学ぶ経済Ⅰ」（以下、新聞Ⅰ）と「新聞で学ぶ経済Ⅱ」（以下、新聞Ⅱ）という実践科目を必修科目としてきた。加えて、両学部に通ずる必修科目「新聞Ⅱ」には日経TEST300点が3年進級修得要件として紐付き、地域創造学部の必修科目「新聞で学ぶ経済Ⅲ」（以下、新聞Ⅲ）には430点（公共政策学科はニュース時事能力検定2級と選択可）が卒業修得要件として紐付いている（表3）。

表3 長崎県立大学佐世保校の新聞関連科目配置（2024年度）

科目名	経営学部		地域創造学部	
	経営学科 (定員140人)	国際経営学科 (定員60人)	公共政策学科 (定員120人)	実践経済学科 (定員130人)
新聞で学ぶ経済Ⅰ	1年後期必修	1年後期必修	1年後期必修	1年前期必修
新聞で学ぶ経済Ⅱ (日経TEST300点)	2年前期必修	2年前期必修	2年前期必修	1年後期必修
日経リレー講座	2年3Q必修	—	2年3Q必修	2年3Q必修
新聞で学ぶ経済Ⅲ (日経TEST430点)	3年1Q選択	—	3年1Q必修	2年1Q必修

資料) 長崎県立大学「令和6年度入学生 学生便覧(学部生)」をもとに筆者作成
備考) 各学科定員は1学年当たり学生数
日経TEST300点は3年進級修得要件、430点は卒業修得要件

4.1 試行錯誤が今も続く授業の進め方

学部・学科によってカリキュラム／ディプロマ・ポリシーが異なるため、新聞を活用した授業科目「新聞で学ぶ経済」の授業内容と進行方法が学部学科ごとに異なるのは当然である。

以下では、私が主担当を務めた2018年度前期から2024年度前期までの6年半の授業の進め方を紹介する（2016～17年度および2024年度後期の主担当は他教員）。なお、新聞Ⅰと新聞Ⅱは学部教員が担当するが、新聞Ⅲと「日経リレー講座」の授業は外部委託されており、副学長が主担当教員となっている。従って、ここでは、実践経済学科教員が担当する新聞Ⅰと新聞Ⅱについてのみ記載する。

また、実践経済学科では、「きょうのことば150問」や「基本用語1000」「小テス

ト問題」「小テスト正解と解説」等のオリジナル教材を活用しており、日経TEST直前にはインフォーマルな勉強会を年複数回開催しているが、以下では割愛する。

(1) 帯に短く褌に長い「公式テキスト&問題集」

前期のテキストには、日本経済新聞社編「日経経済知力テスト 公式テキスト&問題集」（2023年度以前のテキスト名は一部異なる）を採用してきた。他学部他学科も当初から同様だ。私が着任する前にテキストは既に決定していたので、採用経緯は不明だが、進級・卒業修得要件に日経TESTスコアが紐付けられているので妥当と言える。日経TEST自体が、学生向けというよりむしろ社会人向けに浅く広く問作されているので、学部1～2年生の多くは、やや難しいと感じているようだ。掲載されるデータが毎年更新されるだけでなく、時事問題の解説記事も前年度の経済情勢に合わせて更新されるため、毎年、「年版」が発行されている。

後期のテキストには日本経済新聞社編「Q&A日本経済のニュースがわかる！」を活用してきた。こちらも解説記事が毎年更新されるので「年版」が発行されており、他学部他学科も当初から同じテキストを使用している。

公式テキスト&問題集の「まえがき」に記されている通り、「(日経TESTの) 出題ジャンルは経済・金融・産業から、消費、科学技術、国際情勢まで幅広い」ため、徹頭徹尾、浅く広く書かれている。シンクタンクの研究者やジャーナリストといったスペシャリストを志向する学生には政策立案・経営戦略面の掘り下げが不足しており、公務員を希望する学生は地方自治や福祉政策面の記述で物足りなさを感じる内容だ。しかし、その「曖昧さ」こそビジネスの現場そのものであることを前向きに評価したい。実務家大学教員の目線で判断する限り、社会人基礎力としての「経済知力」を浅く広く学ぶには相応しいテキストである。専門分野は専門科目を受講することでブラッシュアップすれば良い。

もっとも、毎年、最新版の「公式テキスト&問題集」を手にした時、真っ先に60分程度の時間をかけて100問を解いて答え合わせをしてみると、日経TEST950点前後（IRTで1000点が上限目安）の私でも、毎年、2～3問は間違える。日々の経済記事に目を通す習慣が身につけていない学部生が難解に感じるのも無理はない。

(2) 大教室での授業ガイダンスと日経TEST模試

第1回目は、実践経済学科1年生全員が集合した「授業ガイダンス」を実施した。2024年度ガイダンスのコンテンツは以下の通り（図9）。

大教室に1年生全員が集合するのは、第1回目のガイダンス以外では第8回目と第15回目に実施する「日経TEST模擬テスト」（本番と同じ80分100問。主担当教員が問作）の3回のみで、他の12回は5つの小教室で開講される。教員数と教室数の

不足から、1教室当たり学生は26～27名の配置となっているが、アクティブラーニングを取り入れた「実践科目」なので、本来はゼミと同程度の少人数で開講したいところだ。

図9 「新聞で学ぶ経済I」ガイダンス

2024年4月10日 実践経済学科 費丸

前期必修科目「新聞で学ぶ経済I」ガイダンス

- I 実践経済学科の学生が新聞を読む必要性
 1. 経済知力の向上
 2. 就活への応用
- II 日本経済新聞の読み方
 1. 記事の構造を知る
 2. 継続して読む
- III テキスト (日経経済知カテスト 公式テキスト&問題集 2024-25年版)
- IV 学修スケジュール
- V 成績評価
- VI 学修の心構え
 - おまけ① 小教室別授業計画
 - ② きょうのことは 150問
 - ③ 基本用語1000
 - ④ 第1回小テスト

IV 学修スケジュール

他科目同様、(90分の予習 + 90分の授業 + 90分の復習) × 15回

	4月		5月			6月			7月			8月	
	10日	17日	24日	31日	7日	14日	21日	28日	5日	12日	19日	26日	3日
ガイダンス(1回集約)	●												
イチ押し記事解説 (1人5回発表)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
イチ押し記事討論 (1人5回発表)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公式テキストの解説													
第1章 基礎知識 (Basic)													
第2章 実用知識 (Knowledge)													
第3章 情報の広さ (Diversity)													
第4章 知識を応用にする力 (Application)													
第5章 知識を活用する力 (Debate)													
まとめ・出題テーマと学習のコツ													
小テスト (30問15分)													
最終テスト (50問45分100問90分 1回発表)													

※ イチ押し記事の解説/討論者の担当割は別紙【〇〇教室授業計画】に従う。
 ※ 6月29日(土) 13:00～の日経TEST受験申込受付は、5/7～5/20。

資料) 2024年度「新聞で学ぶ経済I」ガイダンス資料の一部。主担当の筆者作成

(3) 小教室でのイチ押し記事プレゼンと小テスト

実践経済学科の小教室授業では、事前に割り当てられた前週1週間の日本経済新聞から担当曜日のイチ押し記事の要約と感想を2分程度でプレゼンし、事前に割り振られた学生がプレゼン内容の感想を1分程度で発表する。これを1クールとして、月曜日～日曜日のプレゼンと感想発表を終えた後、最初の10問を15分で解答する小テストを実施する。実際の設問は毎回40～60問で、うち11問は日経から購入している「日経4946ラーニング」から。残りは公式テキスト&問題集の解説文や前週の新聞記事関連のオリジナル問題だ。問11以降のオプション問題には、NIKKEI Asiaの英文や記事に関連する化学式、寄与度・寄与率分析、記事掲載図の回帰分析等に関する出題も含む。公式テキスト&問題集より「経済学」寄りの出題としている。

上記の「イチ押し記事プレゼン/感想発表」と「小テスト実施」以外の時間の使い方は、全て小教室担当教員の裁量に任される。各教員の専門分野に関する記事をレクチャーしたり、小テスト正解の解説に時間を割くなど様々だ。イチ押し記事のプレゼン手法も、OHPを用いて対象記事をスクリーンに投影したり、電子版のビューアーをプロジェクターで投影したりと、小教室ごとに工夫を凝らしている。

私の場合、授業開始前に7つの棒磁石を黒板に貼り付けておき、教室に入ってきたプレゼン担当学生は、私が自宅から持参した1週間分の日経から、選択したプレ

ゼン記事掲載頁を破り、壁新聞方式でプレゼンする手法を採用した。昭和の時代そのものの、ほのぼのとした授業風景だ。1年生対象授業なので、選択記事の内容云々より、プレゼン態度・姿勢を重視した。私は学生がプレゼンで取り上げた記事を全て周辺情報も併せて深掘り解説した。

数十ページに及ぶ小テストの「正解と解説」はGCで授業終了と同時に学生全員に配信するようタイマー設定し、隙間時間を活用して復習するように伝えていた。

しかし、この復習を実施していた学生が1割未満にとどまっていたことは、授業を振り返る日経TEST模擬試験（前後期各2回実施）のスコアで明らかだ。日経TESTの卒業要件スコアが1000点満点中430点なので、1年生には4割正解を目安に問作している。結果は学生にも公表済みだが、130名強が受験した2024年度1回目の模試（第8回目に実施）の平均点は100点満点で39.7点、最高95点、最低27点。2回目（第15回目に実施）の平均点は36.9点、最高99点、最低15点。最高点が上昇する一方、最低点と平均点は低下する。これは毎年の傾向だ。入学後僅か半年でこれだけの差が開くことは当初、想定していなかった。新聞記事に馴染む学生と馴染めない学生の二極化へのベストな対策は、必修科目から選択科目への変更だが、他学部・他学科との調整もあり、現状は9年間変えられなかった。

もっとも、大教室でこれまで実施してきた日経TEST模試の結果を見る限り、小教室間の平均点、中央値に差はほとんど観察されなかったことから、授業の進め方と新聞記事理解度の相関は低い。むしろ、各小教室内で新聞を読む習慣が身に付いた学生や隙間時間を活用して予復習に勤しんだ学生と、そうでない学生の経済知力の差は何れの小教室でも大きかった。大学の配慮で、新聞を閲覧できる場所は学内各所に設置されているが、新聞を手にとって紙面をめくる学生の姿を見る機会は、残念ながら「新聞で学ぶ経済」の授業開始から9年目となった今でも少ない。

4.2 無相関のGPAと日経TEST最終スコア

必修科目「新聞で学ぶ経済」の学修の進捗度を担保するための第三者評価基準として、長崎県立大学は「日経TEST」（年4回大学内で開催）を採用している。前出の通り、実践経済学科では進級要件が300点、卒業要件が430点と設定されている。日経TEST主催者が設定する「スコアと能力評価のポイント」は表4の通り。

普段の授業で学生と接している限り、400点台前半と500点台後半の学生の経済知力の違いは全く分からない。かつて私の4年ゼミ生（1～4期生）から成績指標値GPA（Grade Point Average）と日経TESTスコアを無記名で提供してもらい、両者の相関を調べたことがあるが、全く相関は無かった。この点は、ゼミ生の学修

表4 日経TESTのスコアと能力評価のポイント

スコア	能力評価のポイント
700点～	経済に関する広く深い知識をベースにした高い視座と広い視野を有し、経済全体の流れをつかみ、鋭い視点を武器に先を読む力に秀でる。組織全体の経営をリードし、変革を主導する素地を持つ。
600点～ 700点	経済に関する必要かつ十分な知識をベースとした視野の広さや確かな視点に基づく思考力を有し、先を読む力を持つ。部門をマネジメントし、組織変革の中核的人材になる素地をもつ。
400点～ 600点	経済に関する基本的な知識を有しており、これをもとに日々の業務を着実に遂行できる。部門の中核的人材として、組織力の強化に欠かせない人材である。
～400点	ビジネス活動に必要な経済に関する基本的な知識を蓄積する途上にある。

資料) 前出図1に同じ

成果に目配せしている教員ならば、誰もが頷くところでもある。その理由は簡単だ。

1年次の日経TEST受験で437点を取得したGPA上位の学生は、卒業までに再度日経TESTを受験することは無い。なぜならば、4千円強(当時)の受験料を再度支払うインセンティブが無いからだ。その一方、1年次で291点、2年次で382点、3年次で573点を獲得したGPA下位の学生も存在する。従って、日経TESTの最終スコアとGPAの間にはそもそも相関は発生し得ない。

4.3 「日経TESTによる第三者評価」への評価

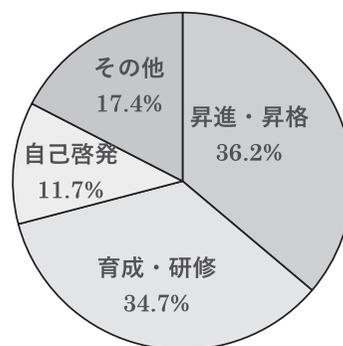
日経TESTのHPによると、2023年の年間受験法人数は412法人に達している。

企業の中には、昇進・昇格要件として、あるいは社員の育成・研修の一環として日経TESTを導入している企業もある。ただし、社員個人が能動的に学ぶ自己啓発の一環として受験している割合は1割強にとどまっている(図10)。

本来は社会人のために開催されている日経TESTだが、果たして社会人基礎力を養成する大学必修科目の「第三者評価」は、学生の目にどのように映っているのだろうか。

ゼミ生にヒアリングした結果は以下の通り。私のゼミ生の場合、時事問題研究に関心のある学生が選択しており、多くのゼミ生が3年進級時点で卒業要件の430点を取得しているので、バイアスがかかっていることは考慮しなくてはならない。全

図10 日経TESTの活用方法



資料) 日経TEST公式HP

員に共通するのは「300点や430点の根拠が全く分かりません」ということだ。

- 目標スコアがあるおかげで、入学時に全く意味の分からなかったテレビの経済ニュース解説番組や国会中継が、とても理解しやすくなりました。
- 他の授業は出席と定期試験直前学修だけで単位を取れましたが、日経TESTだけは入試の時のようにガリ勉強しないと528点は取れませんでした。
- 新聞記事だけは大学4年間を通して、最も集中して学び続けられました。日経TESTより、1年次の小テスト問題で記事の構造を学ぶことが出来たので、新聞記事を速読するコツをつかめました。
- 日経TESTで学力が身に付いたかどうかは自分では分かりませんが、小教室でのイチ推し記事プレゼンが役に立って、インターンシップ先の社員さんから絶賛していただきました。
- 日経TESTより小テストの方がレベルは高かったです。NIKKEI Asiaからの毎回の英文出題は面白く、TOEICで790点を取れました。毎日接していないとスコアが上がらないのは日経TESTに似ていると思いました。
- 1回目の受験で582点を取れましたが、試験範囲が宇宙のように広くて、何から手を付ければ良いのか分かりませんでした。社会科だけでなく、数学、物理、化学を高校の時にもっと学んでおけば良かったと反省しています。
- △ 「日経TEST610点で成績優秀表彰」とエントリーシートに書いて就活先に提出したところ、「これは何ですか」と言われました。
- △ 日経新聞の見出しを見ても、未だにリードを読みたいとか、ましてや記事全文を読もうという気にはなれません。日経TESTは苦痛以外の何者でもなく、日経嫌いになりました。
- △ 先生の記事解説のお話はとても楽しくて日経TEST対策の勉強になりましたが、目指している公務員の試験勉強とはあまり関係ありませんでした。
- △ 日経TESTの卒業要件スコアが1つの学修到達の目安になりましたが、430点をクリアした時点で燃え尽きました。（笑いながらも涙目で）私の青春を返してください。

また、他ゼミでは、卒業要件の430点を取得するまでに10回以上受験せざるを得ない学生（年間受験機会は4回）も存在した。ゼミ担当教員の要請があり、私の研究室に呼び出して、質疑応答したところ、驚いた。公式テキスト&問題集に掲載された100の問題文と正解番号をほぼ暗記していた一方、解説文や巻末索引の用語について質問すると、ほとんど理解していなかった。「最後の日経TESTまで10日あります。毎日、新聞を30分間読んでみましょう。テキストの解説文に書いてある内

容も、今まで受講してきた大学の授業内容と結び付けながら理解することが大事ですよ」と助言した。結局、4年最終回の11回目で518点を取得して卒業した。

もっとも、日経TEST430点未達のみで留年した実践経済学科の学生は、2023年度末まではほとんどいない。ゼミを担当する先生方の叱咤激励が功を奏した結果だ。その分、精神的負担を強いられていたことは承知している。

大学での社会人基礎力養成に向けた教育投資の成果が顕在化するまでの期間は、人によって区々だ。実践経済学科1期生が卒業してからまだ5年しか経過していないが、組織人・仕事人へと成長した既卒者によるグループディスカッションを催して、学生時代の必修科目「新聞で学ぶ経済」の授業と「日経TEST」の評価を聞いてみたいものだ。「記憶にない」という卒業生が皆無であることだけは自信がある。

おわりに

学部と社会人大学院の毎回のゼミに新聞記事を取り込んだ筆者の経験を総括すると、以下のようになる。

社会人大学院生の殆どと、社会人基礎力に関心を持つ一部の学部生にとって、新聞記事を活用した授業の親和性は高かった。とりわけ、社会人大学院のリカレント教育とのマッチングは良かった。主に活用したのが日本経済新聞というビジネスパーソン向けの全国紙だったことも影響していよう。デーリーワークに追われる社会人は、キャリアを積み組織人に染まるにつれて視野が狭くなりがちである。新聞は、そんな組織人の視野を広げ、今の仕事のポジション（立ち位置）を教えてくれる。メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へと変化しつつある今こそ、自ら選択して能動的に読みに行く「新聞」の出番だ。

一方、活字離れが著しく、短時間の動画学習で十分満足している平均的なZ世代にとって、紙媒体の情報は古臭く、敷居の高い情報ソースとしか映らない。家庭で紙媒体の新聞をめくる姿が見られなくなったことも影響している。加えて、新聞記事を読むという「苦行」の見返りが学生には見え難い。

結果、「卒業できればそれで良いとする学生」と、「高尚な学問とは程遠い俗な時事問題と見下す教員」の思惑が一致する到達目標はただ1つ。「卒業要件スコアを取得すること」という残念な状況にあり、「新聞で学ぶ経済」の主旨とは異なる。

しかし、大学4年間での人材力倍増に向けて、経済に関する「理論と実践」「知識と知恵」「教育と教養」の基礎を学んで欲しいと願う実務家教員にとって、日々の経済ニュースは最良の教師と思える。新聞で学びたいという学生ニーズと、新聞

で学生の経済知力を高めたいと願う教員シーズで構成される科目編成が望まれる。

その場合、「新聞活用教育（NIE）の力を育成する大学の教員養成課程での授業実践」（柏崎秀子、2013）が、新聞活用教育には「指導できる能力の育成が必要」であると指摘していることは注目に値する。

大学（院）教育に新聞記事を取り入れる一番のカギは、どう教えるのか、どう学ぶのかといったハウツーではなく、「コーディネーターとして優れた指導教員を育てる」ことにある（前出図8参照）。その指導教員の下に「新聞で学ぶ人材の産地」が作られるのだろう。スポーツでも音楽でも、優れた指導者の下に人材の産地が形成されている。もし大学が本腰を入れて「新聞で学ぶ人材の産地」づくりを目指すのであれば、新聞記事を授業やゼミの一部に既に取り入れている大学・大学院教員の実践教育情報を集約・共有する体制をつくるのが、最優先されるべきである。

謝辞

2016年4月、大学の学部再編を機に、総務省出身の菅 宜紀（かん よしのり）教授が私と共に地域創造学部実践経済学科に着任した。コロナ前、福岡市内各所の専門学校で開催されていた年2回の「日経TEST全国一斉試験」会場で、毎回お目にかかった。JR博多駅や地下鉄天神駅、西鉄薬院駅までの帰路の足取りはいつも重かった。

「新聞で学ぶ経済の主担当は半年交替でいきましょう。阪大から来られた後藤（正之）学科長は、先生と同じで「企業インターンシップ」の授業準備や「ビジネス経済の実践」の講師依頼で手一杯ですから。ベテランの古河（幹夫）副学長も大学全般を見なくてはならないので、学科までは面倒見られないでしょう。それにしても社会人経験の無い学部生が、こんな難問を解いて卒業できるのでしょうか。私の（東京大学）学生時代では考えられませんよ。日経TEST未達で1期生のうち半分以上が留年してしまったらどうしましょう。」

ご安心ください。先生方のご指導とご助言のおかげで、1期生のうち日経TEST未達で卒業できなかった学生は皆無でした。既に5期生まで順調に卒業しました。私も胸を撫で下ろして定年退職を迎えることができました。もっとも、教育投資の成果は、時を経て顕在化します。実践経済学科で学んだ「新聞で学ぶ経済」の経済知力が開花するかどうかは、10年、あるいは30年を経てもみないと分かりませんが。

本稿を菅 宜紀先生の墓前に捧げます。ありがとうございました。

参考文献

- 鳥丸 聡（2001）「2001年版九州経済白書 人材流動と新しい経営 総論」（公益財団法人 九州経済調査協会）
- 公益財団法人 九州経済調査協会編（1997）「30年後のながさき夢づくり」（30年後のながさき夢づくり会議）
- 一般財団法人 九州地域産業活性化センター（1997）「九州人材力倍增計画」
- ゲーリー・S・ベッカー著 佐野陽子訳（1976）「人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析」（東洋経済新報社）
- 原島正衛 勝村務（2016）「新聞活用授業の展開」北星論集（経）
- 柏崎秀子（2013）「新聞活用教育（NIE）の力を育成する大学の教員養成課程での授業実践」実践女子大学文学部紀要
- 太田 肇（1996）「個人尊重の組織論」（中公新書）
- 野中郁次郎、竹内弘高著 梅本勝博訳（1996）「知識創造企業」（東洋経済新報社）
- 今野浩一郎、下田健人（1995）「資格の経済学」（中央公論新社）
- 日本銀行調査統計局編（1985）「計量経済分析の基礎と応用」（東洋経済新報社）
- 伊藤公一郎（2017）『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』（光文社）
- 豊田 香（2022）「社会人大学院教育がひらく科学的知識創造 —トリプルループ学習理論—」（新曜社）
- 日本経済新聞社編「日経経済知力テスト 公式テキスト&問題集2024-25年版」（日経BP）